

香川県国土強靱化地域計画（素案）の概要

1 香川県国土強靱化地域計画とは

平成 25 年に施行された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第 14 条の規定に基づき、国が定める国土強靱化基本計画との調和を保ちながら、香川県独自に作成しているもの。

なお、同法に係る施策の総合的かつ計画的な推進を図る指針として、国は平成 26 年に国土強靱化基本計画を策定。県は、基本目標を掲げ、想定するリスクを示し、枠組み・施策分野を整理して脆弱性評価を行っており、国の見直し等に合わせ適宜改定する。

2 計画の構成

基本目標

- ①県民の生命を守る
- ②県と地域社会の重要な機能を維持する
- ③県民の財産と公共施設の被害を最小化する
- ④迅速な復旧・復興を行う
- ⑤四国の防災拠点としての機能を果たす

計画策定に当たり考慮すべき本県の特徴

- ①四国の防災拠点としての機能確保
- ②全国一高密度に分布するため池の防災・減災対策
- ③島しょ部等における大規模災害対策

想定するリスク

- ①南海トラフを震源とした最大クラスの地震・津波
- ②大規模な風水害（想定し得る最大規模の降雨や大型台風等による大規模な風水害等）

3 脆弱性評価について

（1）脆弱性評価の枠組み

国の国土強靱化基本計画に準じて、県の特性を考慮した 7 つの「事前に備えるべき目標」と、実現のため想定される 28 の「起きてはならない最悪の事態」を設定するとともに、地域強靱化施策を推進するため、施策の優先順位付けを行い、優先順位の高いものについて重点化しながら、「直接死を最大限防ぐ」ことを最重要目標として、28 のうち 12 の重点化すべきプログラムを選定する。

（2）施策分野の整理

「起きてはならない最悪の事態」への対応をより適切に実施・評価するため、別途、「住宅・都市」、「保健医療・福祉」など 11 の個別施策分野と、「広域連携」など 4 の横断的分野ごとの、計 15 分野に整理する。

（3）脆弱性評価のポイント

次の 4 項目に着目して評価を行い、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために設定する推進方針に繋げる。

- ①ハード整備とソフト対策のバランス
- ②代替性・冗長性等の確保
- ③県内の市町や民間との連携
- ④県外自治体（他の四国 3 県や即時応援県）等との連携

4 推進方針の主な記載内容

推進方針の施策の分野は、脆弱性評価を行うにあたり設定した、11の個別施策分野と4つの横断的分野の計15分野で構成しており、下記項目をポイントとしてまとめている。

個別施策分野

①行政機能／警察・消防等

行政・警察等の施設耐震化、業務継続、訓練の充実、防災関係機関相互の連携強化、島しょ部におけるヘリコプター臨時発着場の整備等

＜新たな取り組み＞

- ・香川県防災情報システムと、国の新総合防災情報システム（SOBO-WE B）との連携による一元的な情報収集

②住宅・都市

公共施設や住宅等の耐震化、避難体制整備、水道等のライフラインの耐震化・応急復旧体制の整備、帰宅困難者対策、盛土対策等

＜新たな取り組み＞

- ・県立学校体育館等への空調設備の整備による、避難所環境の向上
- ・盛土等の分布把握マップの作成、山間部における無許可盛土工事のドローン監視及び市町が実施する安全性把握等に対する技術的支援の実施

③保健医療・福祉

災害時の医療救護・搬送体制の強化や医療情報の共有、ドクターヘリによる島しょ部対応、福祉避難所の確保、DMATやDWA Tの養成等

＜新たな取り組み＞

- ・被害想定の見直しによる、医薬品や簡易ベッド等の追加確保
- ・県立特別支援学校における、医療的ケア機器に必要な蓄電池等の整備

④エネルギー

太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギーの導入促進、防災拠点施設の燃料確保における民間事業者との協力体制の構築等

⑤情報通信

防災アプリや情報メールの活用など多様な情報伝達体制の整備、非常電源設備の充実、衛星通信の活用等

⑥産業

企業のBCP策定支援・訓練、石油コンビナート等の防災体制強化、道路・港湾施設・海岸堤防等の耐震化によるサプライチェーン途絶防止対策等

⑦交通・物流

運送事業者等との協定締結による物流体制の強化や、道路・港湾・空港施設等の防災対策、災害時のネットワークを確保するための道路整備等

＜新たな取り組み＞

- ・AIやドローン等のデジタル技術を活用した、道路点検・補修の省力化・効率化

⑧農林水産

ため池ハザードマップ普及啓発、老朽ため池の整備、漁港施設の機能保全とBCP策定、間伐等の森林整備・治山対策等

＜新たな取り組み＞

- ・自然公園等の利用者への被害防止を図るため、施設の老朽化対策を推進

⑨県土保全

河川・海岸堤防等の地震・津波対策、浸水被害の軽減に向けた河積の確保やダム建設、砂防工事等の土砂災害への対応等

＜新たな取り組み＞

- ・砂防ダムの点検におけるドローンの活用、河川護岸の点検や河川内の土砂堆積状況等の把握におけるドローンの活用検討
- ・水門等の自動化、遠隔操作化技術の活用

⑩環境

津波等による大量のごみや流木といった災害廃棄物処理体制の整備や漂流物の回収、有害物質漏洩対策、合併処理浄化槽への転換促進等

＜新たな取り組み＞

- ・能登半島地震等で顕在化した公費解体の停滞などの新たな課題を踏まえた、研修会や災害廃棄物処理訓練の実施

⑪土地利用

災害後の復旧・復興に備えた地図等の整備、被災後の早期かつ的確な復興に資する勉強会・訓練の実施等

横断的分野

①地域防災力の強化

自主防災組織の育成や防災訓練、防災人材の養成、要支援者の避難体制整備、地域やボランティアによる連携、NPO等の災害中間支援組織の活用、女性人材育成等

＜新たな取り組み＞

- ・災害中間支援組織を活用した、円滑な被災者支援活動の支援
- ・男女共同参画の視点を踏まえた研修や訓練による、女性即戦力人材の養成

②老朽化対策

都市公園や道路、河川、港湾等の長寿命化対策、上下水道や農業施設の計画的な修繕・更新、合併処理浄化槽への転換促進等

＜新たな取り組み＞

- ・発災時の避難地等としての役割を担う都市公園施設の耐震化や、長寿命化計画に基づく施設の整備

③新技術対策

AI等デジタル技術を活用した早期避難の実現、耐震化・老朽化対策の新技術活用

④広域連携

他の四国３県・中国地方の各県・即時応援県との広域的な連携体制の整備、災害警備部隊や緊急消防援助隊等による広域応援・受援体制の確立

5 計画の推進

(1) 計画の推進と不断の見直し

本計画の着実な推進に当たり、重点化する施策プログラムには、重要業績評価指標（ＫＰＩ）を引き続き設定することとし、ＰＤＣＡサイクルにより、点検・見直しを行う。

(2) 施策分野ごとの推進方針に基づく事業の計画的な実施

本計画の施策分野ごとの推進方針に基づき、国土強靱化関連補助金・交付金を活用して、計画的に事業を実施する。

6 主な重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状及び目標
民間住宅耐震対策支援事業による耐震診断・耐震改修の戸数	耐震診断 4,264 戸（R7） → 6,058 戸（R12） 耐震改修 1,754 戸（R7） → 2,403 戸（R12）
地震・津波対策海岸堤防等整備事業のⅡ期計画に対する整備率	13.3%（R7） → 60%（R12）
NPO法人日本防災士機構が認定する防災士数	4,859 人（R7） → 6,400 人（R12）
防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード数及び防災情報メールの登録件数	92,834 件（R7） → 150,000 件（R12）
防災重点農業用ため池の防災対策箇所数	75 箇所（R7） → 377 箇所（R12）
避難所等の重要施設に接続する水道管路（配水管）の耐震化率	下水道処理区域内 28.5%（R5） → 33.3%（R11） 下水道処理区域外 20.5%（R5） → 23.1%（R11） ※「上下水道耐震化計画（上水道）」がR11までの計画のため、 R12以降は次期改定時に見直し予定
香川DMAＴ隊員の延べ養成数	199 人（R7） → 314 人（R12）